

これまでの高校教育改革の取組 — 国レベル① —

< 基本的な考え方 >

➤ 戦後、高等学校への進学率が上昇する中、

- ① 多様化した生徒の実態に対応し、生徒の個性を最大限伸ばすために**特色ある高校づくりを進めるとともに、**
- ② 生徒の個性に応じた教育の充実を図ることが重要であることから、**高校教育の多様化を推進する制度改革を行ってきたところ。**

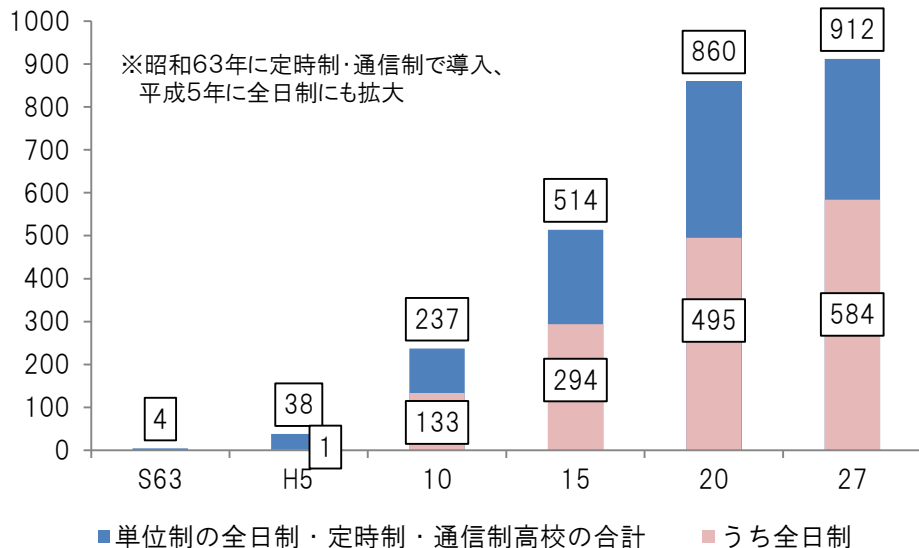
< 具体的な改革の主な流れ >

○中央教育審議会答申「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」(平成3年4月)

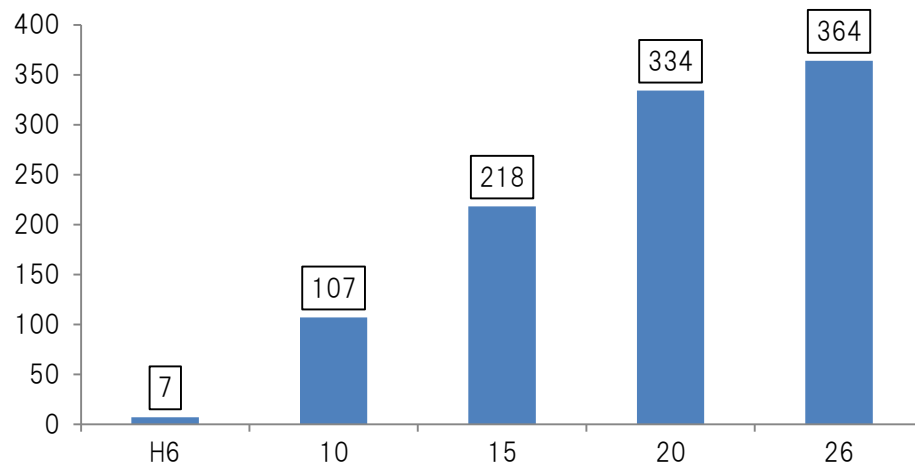
大衆化した高等学校には、能力・適性、進路、興味・関心等の極めて多様な生徒が入学している。したがって、その教育の水準や内容については一律に固定的に考えるべきものではなく、**生徒の実態に対応し、できる限り幅広く柔軟な教育を実施することが必要となってきた。**

➔ **単位制高等学校の全日制への拡大**(平成5年)、**総合学科**の導入(平成6年) 等

< 単位制高等学校数の推移 >



< 総合学科数の推移 >



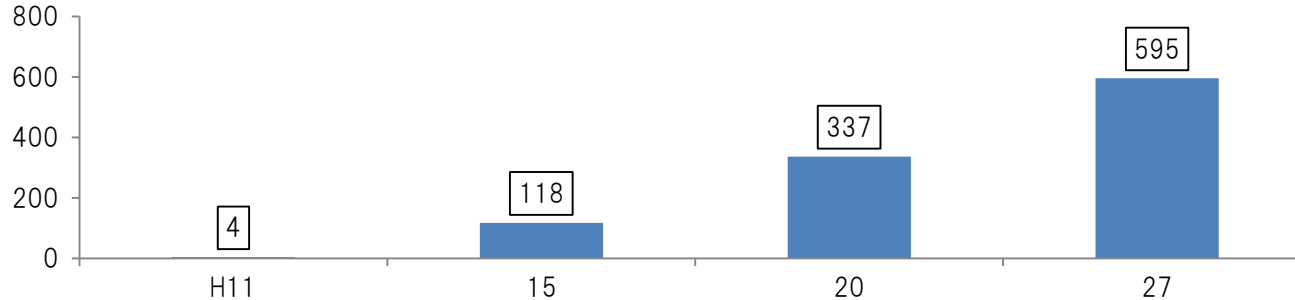
これまでの高校教育改革の取組 — 国レベル② —

○中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」(平成9年6月)

個人の多様な選択を認める豊かな成熟社会にあつては、教育においても、子どもたち自身、あるいはその保護者が、主体的に選択する範囲を拡大していくことが必要となる。

→ **中高一貫教育制度**の導入(平成11年) 等

＜中高一貫教育校数の推移＞



(出典)文部科学省「学校基本調査(平成27年度)」
※平成25年度までは、「高等学校教育の改革に関する推進状況調査」

○中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会「審議まとめ」(平成26年6月)

社会で生きていくために必要となる力や社会の発展に貢献し得る力を共通して身に付けられるよう、「共通性の確保」を図りつつ、生徒の卒業後の進路が多様になっていることや、各学科において抱える課題が一樣でない実態を踏まえ、「多様化への対応」も併せて進めることにより、高校教育の質の確保・向上を目指す。

→ **高校専攻科の修了生の大学への編入学制度**の創設(平成28年) 等

＜高校に置かれる専攻科の概要＞

○目的:高校を卒業した者等を対象に、精深な程度において、特別の事項を教授し、その研究を指導すること(学校教育法第58条)

○修業年限:1年以上

○主な設置目的:資格取得、
高度な技術など専門教育の深化

＜設置数(平成24年度)＞

	普通科	農業	工業	商業	水産	家庭	看護	情報	福祉	合計
高校数(A)	3,857	311	550	677	42	285	95	29	102	5,948
専攻科を設置する高校数(B)	3	7	19	1	26	3	76	0	3	138
専攻科の在籍生徒数	125	230	468	19	545	138	6,726	0	82	8,333
設置割合(B/A) (%)	0.1%	2.3%	3.5%	0.1%	61.9%	1.1%	80.0%	0.0%	2.9%	2.3%

(出典)文部科学省調べ

○高大接続システム改革会議「最終報告」(平成28年3月)

→ 学習指導要領の見直し、学習・指導方法の改善、多面的な評価の充実等の高校教育改革を含む
高大接続改革を推進

これまでの高校教育改革の取組 — 都道府県レベル —

< 概要 >

- 高校総数の約7割を超える公立高校を設置する都道府県等では、当該地域がそれぞれ抱える高校教育へのニーズなどに対応するため、設置者毎に工夫しながら、高校教育改革の取組を推進しているところ。

< 具体的な取組例 >

【宮城県】 専門高校生への地元定着の促進

専門高校において地元企業との共同製品開発などに取り組むことで、地元企業との親和性を高め、地元就職しやすい環境を創出するとともに、生徒が小中学校に出前授業を行うことなどを通じ、専門高校への興味・関心を喚起。

(例) 宮城県石巻工業高等学校での取組

- ・ [地元の土木業者との連携](#)による、建設バリエードのオリジナルデザイン作成
- ・ 生徒による小中学校への[防災教育の出前授業](#)の実施

【神奈川県】 シチズンシップ教育の推進

政治意識の喚起や司法制度への理解増進など、「積極的に社会参加するための能力と態度を育成する教育」を「シチズンシップ教育」と位置付け、平成23年度から全県立高校で実施。

(例)「政治参加教育」の取組

- ・ 参議院議員選挙の機会を活用して[全県立高校で模擬投票を実施](#)するなど、主体的に政治に参加する意欲と態度を養う教育の充実

【東京都】 計画的・総合的な高校改革の推進

『都立高校改革推進計画』を策定し、計画的・総合的に都立高校改革を推進。

(例) 目標Ⅰ：次代を担う社会的に自立した人間の育成

- ・ 外部機関を活用した進学指導コンサルティング等の[進学指導体制の強化](#)、「聞く」「話す」を特に強化するなど[きめ細かい英語教育](#)を展開する『英語教育推進校』の指定など、進学指導重点校等における、生徒のニーズに応じた取組の更なる充実

目標Ⅱ：生徒一人一人の能力を最大限に伸ばす学校づくりの推進

- ・ [チャレンジスクールの新設](#)など、学び直し等に取り組む高校の拡充など

【長崎県】 離島等の地理的特性を踏まえた 高校教育の工夫・充実

確かな学力を育成する取組の一環として、離島地区や過疎地区における教育機会の確保のため、これらの地区の高校に遠隔教育を導入。

(例) 長崎県立島原高等学校での先導的な取組事例

- ・ 島原半島に位置する[島原高校と大学をつないで](#)、大学側から高校側に、自らの考えに基づき論理的に論を立てて記述する力を育む授業『論理コミュニケーション』を配信するなど、[多様かつ高度な教育機会の提供](#)

これまでの高校教育改革の取組 — 学校レベル —

< 概要 >

- 各校において、学科等の特色や地域との関わりを踏まえた様々な教育活動を通じ、地域社会に資する成果の創出や多様な人材育成が行われている。

< 具体的な取組例 >

『地方創生』に資する先導的な事例

1. 島根県立^{おきどうぜん}隠岐島前高等学校(普通科)

- ◆ 『地域創造コース』を新設し、地域の課題解決授業等を実施するキャリア教育を推進。
- ◆ 地域と高校の連携型公営塾『隠岐國学習センター』の設立・運営。
- ◆ 全国から生徒を募集する『島留学』を進め、学校を中心とした地域活性化を推進。

⇒ 生徒数の増加実績 **89人(H20)** ⇒ **156人(H24)**

2. 北海道^{びほろ}美幌高等学校(専門学科)

- ◆ 高校が、町の商工会議所とともに、地元の特産品作りを行う委員会を立ち上げ。
- ◆ 開発した商品を販売する合同会社を設立するなど、地元の活性化を推進。

⇒ 地域の規格外野菜を活用した**循環型の養豚・加工品販売**の実現

『特色ある教育活動』に関する先導的な事例

3. 大分県立^{ひたみくま}日田三隈高等学校(総合学科)

- ◆ 1年生:ファーストステージ、2年生:セカンドステージ、3年生:サードステージとして、ファイナルステージである30歳までを見通した計画的なキャリア教育を行う『MIKUMA PAS System』を構築。
- ◆ 事業所の選定等を生徒自ら行うインターンシップや、空き店舗を活用した、オリジナル商品等の販売を行う店舗の運営など、地元とのつながりを多く持つ活動を実施。
- ◆ 30歳となった卒業生が卒業後の歩みを振り返る『30歳のレポート』を作成し、在校生に発信することにより、在校生の学校生活への意欲を喚起。

⇒ 就職者のうち**84.3%**が大分県内に就職(H27)。学校所在地域での就職者は約7割 ※大分県全体の高卒就職者の県内就職割合は約76%。

4. 新潟市立^{めいきょう}明鏡高等学校(普通科)

- ◆ 発達障害などにより特別な支援が必要な生徒に対する支援方法等を、特別支援学校や特別支援教育センターとの連携のもと研究・実施。

⇒ 授業の**ユニバーサル・デザイン化**や**通級による指導「自立活動」**の実施

5. 神奈川県立^{さがみはらせいりょう}相模原青陵高校(普通科)

- ◆ 地元の大学、NPO法人等と連携して外国とつながりのある生徒との交流・学習支援活動を行う拠点『多文化学習活動センター(CEMLA)』を運営するとともに、『多文化共生』に関する選択科目を設置。

⇒ 外国人生徒への**学習支援**や**多文化共生の取組**の充実

今後の改革の方向性

< 基本的な考え方 >

- 高校教育に関しては、これまでも各設置者や学校において質の確保・向上のための取組が行われてきているが、今後、**高校教育の一層の充実を図るため、以下の観点から取組を進めて行く方針。**

○高校教育改革進捗状況の「見える化」

設置者（都道府県教育委員会等）、高校（国立・私立を含む）において進められている様々な取組について、その**成果等を分析**し、結果を関係者に**広く情報発信**していくこと。

○成果を上げている先進事例の効果検証と横展開

自治体（都道府県等）、高校（国立・私立を含む）で工夫し成果を上げている取組について、**優れた事例の横展開**が進むように**検証・分析を充実**させること。

○高校と地域との連携・協働の推進

地域の人材育成にとって高校は極めて重要であるとの認識に立ち、「地域とともにある高校」として、**高校と地元自治体、中学校、大学、産業界との連携・協働を更に進める**こと。